

あだち まさみ
安達 正美

「謹賀新年」

●日本郵政グループ労働組合
(JP労組)・書記長

コロナ禍から終息の兆しを感じながら締め括った2021年を経て新年を無事に迎えられた皆様に、あらためてお慶びを申し上げます。

昨年は、オリンピック・パラリンピック史上初の開催延期からの東京五輪、あつという間に始まり終わった総選挙、メジャーリーグでの大谷選手のMVP受賞、皇室から異例なかたちで一般女性となる事を選択した眞子さんのご結婚など、日本国民にとって大きな出来事ばかり起きた一年でした。日本郵政グループでも、楽天との資本・業務提携や郵便法改正により土曜日の配達を休止にするなど、社会的に大きなニュースがありました。

思い起こせば昨年10月末の総選挙の開票速報をテレビで見ながら、大阪だけが違う色一色に染まっている映像は、単なる立憲民主党や自民党の戦略ミスが原因だったのでしょうか。立憲民主党で比例が予想外に議席を減らしたのは、略称「民主党」が国民民主党と重なったことによる「案分票」も明暗を分けた理由のひとつとして報じられていました。

タイトルにした「謹賀新年(謹んで新年をお祝いいたします)」のように日本人は4文字(4拍)の略語にする傾向が強く、代表的な「キムタク」やハラスメントを「〇〇ハラ」と4文字で表現したり、関西ではセブイレブンを「セブイレ」と略したり、例えば方言のように仲間内でしか伝わらない用語を使うことで帰属意識を養い、つながりを強く

する民族だという説もあり、もしかしたら根底に地域での強いつながりや略語を好む日本人の気質を表したのかもしれない。

昨年、郵政創業150年を迎え日本郵政グループは、郵便局の強みであるネットワーク「リアル郵便局」とDXの推進による「デジタル郵便局」との融合をはかりながら、地域のお客さまの生活を安心・安全・豊かにしていくという、『共創プラットフォーム』の実現を目指す中期経営計画を公表しました。

一方、経営者の立場として主要三事業の充実強化に加え、不動産事業の拡大や新規ビジネスの推進による収益確保によりグループの新たな成長の実現を目指すとともに、業務効率化を徹底し重点分野の投資により生産性を向上させることをきっかけに、主要な事業会社において約3万5千人相当分の労働力減少を見込むとしています。

当然のことながら労働力減少による費用削減策については看過できるものではなく、私たちは労使共に持続的発展につながるような経営推進を強く求めていく必要があります、「どうすれば組合員の生活を守ることができるか」が最も大切な視点と考えています。

その視点からJP労組は、雇用維持・年収水準の確保、格差是正に対する要求実現には経営改善が必要との考えを基に、「JP労組が考える事業ビジョン(案)」を策定し会社との経営協議に臨んでいます。

会社と共通する部分はありますが、業務の



効率化によって生み出した労働力を新たな事業に充当していく、つまり、新しい働き方に挑戦することによって、縮小均衡に陥らないようにする点において会社のビジョンと相違していると認識しています。

郵便局の最大の強みとして日本国内を網羅する、「人材」「拠点」「ネットワーク」があり、これをプラットフォームにして他企業、自治体との協業によるインバウンド事業を展開していく考え方を基として、組合員の意見を最大限活かしつつさらなる豊富化をはかっています。

J P 労組の組合員「総合意識調査」の結果では、労働組合や会社への帰属意識のバロメーターは実際に自分がどんな恩恵を受けたのか、また損をしたのかが大きな要因で、いかに労働組合が会社との交渉により、組合員の生活が脅かされることを最小限に止めながら友好的労使関係を築いているのかはなかなか伝わりにくく、結果として早期退職や帰属意識をどこにも向けられずに心の病になる社員も少なくないのが現状です。

私たち日本郵政グループはオープンショップ制により、組合員でなくても労働組合が勝ち取ったものを得られる仕組みになっているため、職場で組合の価値を感じてもらうことは困難です。ある意味、組織の「訴求力」をより高め、理不尽な不公平感を払拭するため、就職という間口から組合加入となりうる制度にシフトしていくことも目標の一つとなりま

す。

これまでJ P 労組では、全国組織の強みを生かした具体的な運動として～心ひとつに～をモットーに「福祉型労働運動／J P smile プロジェクト」を推進してきました。

全国の各地域事情を近くで知る組合員で構成している特性を活かし、個々の地域社会のニーズに合わせた安心・安全の確保に貢献しようという運動であり、これまでも地域によっては環境問題や食糧確保などに視点をおいた活動や、さらにSDGsの観点から組織全体で全国展開できる取り組みについても検討を進めています。

東日本大震災と時期を同じくして始まった活動も10年の節目を迎えて、あらためて防災・減災の重要性を意識し、仲間同士が助け合いながら家族をも守る取り組みの具体化も検討しています。

前に挙げた日本人の良い特性や地域のつながりを大切にしながら、AIやロボットでは理解しきれない想いや痛みが伝わる場所、事業を通じ気持ちを送り、拠り所となる場所、さまざまな検討材料を具現化することで地域社会の発展に貢献し、郵便局の存在価値を向上させることが組合員の職場や雇用を守ることにもつながると考えます。

ところで、この文章にいくつ4文字（4拍）表現が入っているでしょう。